

川崎市木材利用促進事業補助金交付申請等の手引き

1 趣旨

本手引きでは、川崎市木材利用促進事業補助金交付要綱（令和元年 7 月 19 日付 31 川ま企第 36 号。以下「交付要綱」という。）の規定に基づく提出にあたり、必要な事項について定めます。

2 各様式の送付について

電子データは本事業ホームページ上から「オンライン申請」にて提出してください。

- ・オンライン申請する際はzip等に圧縮して提出してください。
- ・ファイルは添付書類毎にPDFにしてください。
- ・ファイル名称は以下サンプルのとおりとしてください。

＜申請施設名＞_＜名称＞. pdf

例 川崎市役所_付申請書. pdf

川崎市役所_交付申請事業計画書. pdf

川崎市役所_各費目に係る見積書. pdf

- ・ **1 つのPDFデータにつき、10MB以下**としてください。10MBを超える場合は、分割して圧縮フォルダに格納をお願いします。

例 川崎市役所_交付申請書類(1/3). pdf

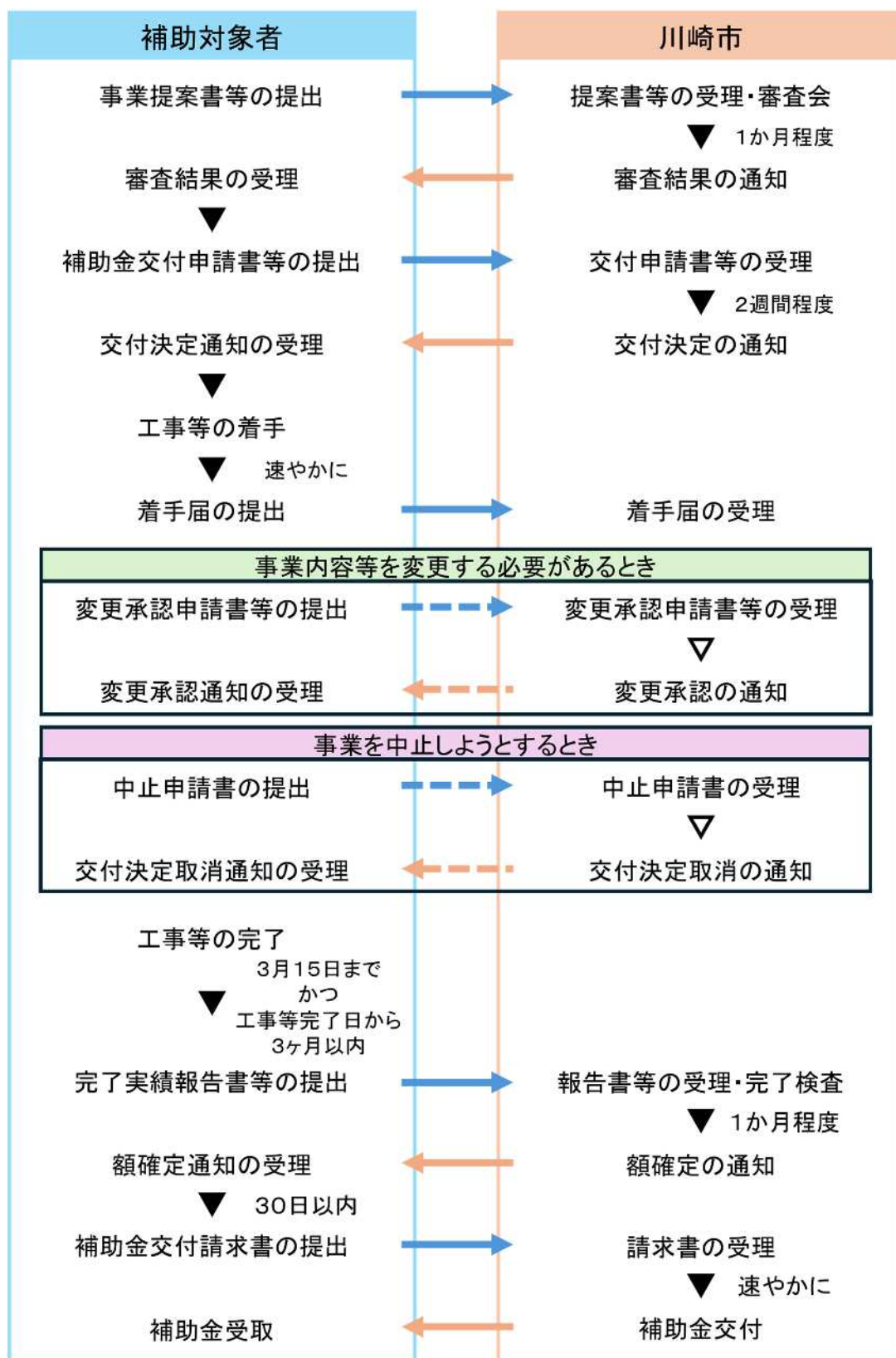
川崎市役所_交付申請書類(2/3). pdf

川崎市役所_交付申請書類(3/3). pdf

※10MB以下にならないデータが 1 つでもある場合は、紙に印刷し 1 部提出してください。

※事業提案書に添付する「川崎市暴力団排除条例適合確認に係る役員等氏名一覧表及び同意書（参考様式 2 または 3）」においては、署名若しくは押印が必要になりますので、該当書類をスキャンし電子データを御提出ください。

3 補助金交付までの流れ



4 提出書類

(1) 事業提案書等の提出（交付要綱第8条）

書類名		備考
1	川崎市木材利用促進事業補助金事業提案書 (第1号様式)	
2	事業提案の内容説明資料（以下、①～⑥）	
	①位置図	縮尺1/2,000～1/5,000程度
	②見積書	原則、補助対象経費に係るもののみ 対象外の手費と分け難い場合は補足資料を併せて提出 交付要綱第6条第1項の規定により、複数事業者から徴収している場合はすべて提出
	③設計イメージ図	木質化の箇所や内容がわかる図、写真やパース等 交付要綱第23条に定めるプレート等のデザイン、設置位置や仕様等についても記載
	④工程表	
	⑤事業PR	木材利用の良さや意義を周知・啓発するための工夫等ソフト・ハードに関わらず、アピールできる点を記載
	⑥想定利用者数	利用者数のほか、想定される利用者（不特定多数、地域住民など）や営業日数・時間などを記載
3	申請者の概要（参考様式1）	
4	申請者と補助対象の施設の権利関係が分かる書類（以下、①～③）	
	①建物の登記事項証明書の写し	
	②建物所有者が分かる書類及び建物所有者と申請者がつながる書類	建物所有者と賃貸借契約を締結している場合のみ提出 (例) 賃貸借契約書の写し
	③確認済証の写し	建設予定または建設中の場合のみ提出
5	工事前後の建物の配置図、平面図、立面図、展開図及び面積表	補助対象範囲を記入したもの
6	工事前の建物写真	改修または改築の場合のみ提出
7	法人税（国税）の納税証明書	法人事業者のみ提出 納税証明書の種類：その3の3「法人税」及び「消費税及び地方消費税」の未納税のない証明用
8	履歴事項全部証明書の写し	事業提案日前3ヶ月以内に発行されたもの 特定非営利活動法人の場合は役員名簿等
9	定款の写し	最新のもの
10	決算報告書の写し	直近2年分 特定非営利活動法人の場合は収支計画書や活動報

		告書等
11	法人市民税納税証明書	事業提案日前3ヶ月以内に発行されたもの 法人事業者のみ提出
12	川崎市暴力団排除条例適合確認に係る役員等氏名一覧表及び同意書（参考様式2）	法人事業者のみ提出
13	市民税納税証明書	個人事業者のみ提出
14	川崎市暴力団排除条例適合確認に係る同意書（参考様式3）	個人事業者のみ提出
15	質問書	必要時のみ提出
16	市内中小企業者により入札を行ったことがわかる資料	交付要綱第6条第1項の規定により、市内中小企業者による入札を行った場合のみ提出
17	入札（見積り）が行えないことに係る理由書（第19号様式）	市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者から見積書を徴収し難い事由がある場合のみ提出
18	その他必要な書類	
19	誓約書（第18号様式）	市内中小企業者から見積書を徴収した場合は提出 ただし、川崎市ホームページ（入札情報かわさき：補助事業者等による市内中小企業者への優先発注のための確認用業者名簿）に掲載されている業者は不要

（2）交付の申請（交付要綱第11条）

書類名		備考
1	川崎市木材利用促進事業補助金交付申請書（第3号様式）	
2	交付申請事業計画書（工程表）	工程表も提出
3	各費目に係る見積書（積算書）	申請書（第3号様式）「5 交付申請額の算出方法」に記載した金額の根拠
4	その他必要な書類	

（3）工事等の着手（交付要綱第13条）

書類名		備考
1	川崎市木材利用促進事業補助金工事等着手届（第6号様式）	工事等に着手してから速やかに提出

（4）事業内容等の変更（交付要綱第14条）

書類名		備考
1	川崎市木材利用促進事業補助金交付変更承認申請書（第7号様式）	

2	その他必要な書類	変更内容がわかる書類
---	----------	------------

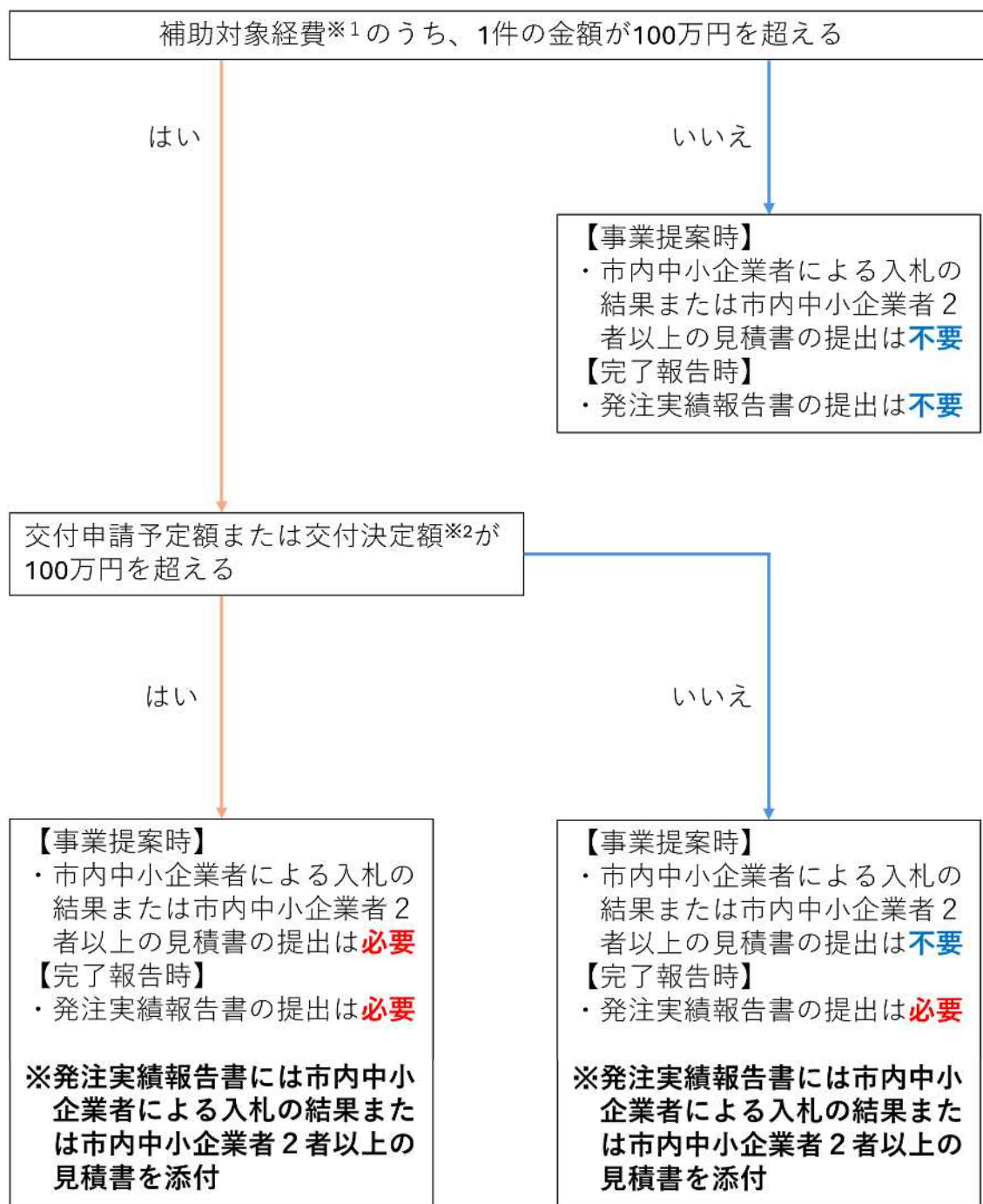
(5) 事業の中止（交付要綱第15条）

書類名		備考
1	川崎市木材利用促進事業補助金中止申請書 （第10号様式）	

(6) 完了実績報告書の提出（交付要綱第17条）

書類名		備考
1	川崎市木材利用促進事業補助金完了実績報告書（第12号様式）	
2	発注実績報告書（第17号様式）	補助対象経費のうち、1件の金額が1,000,000円を超える支出となる案件を記載
3	契約書の写し	
4	領収書の写し	
5	完成写真	木質化した箇所やプレート設置状況がわかる写真 ※市HP等に掲載可能な写真に限る
6	工事に使用した木材の主な産地・材種を証明する書類	（例）出荷証明書、納品書など
7	国産木材の総使用量がわかる資料	PRプレートに記載する木材使用量（m3）の根拠
8	その他必要な書類	

(参考 1) 市内中小企業者による入札又は市内中小企業者 2 者以上の見積書提出の判断フロー図

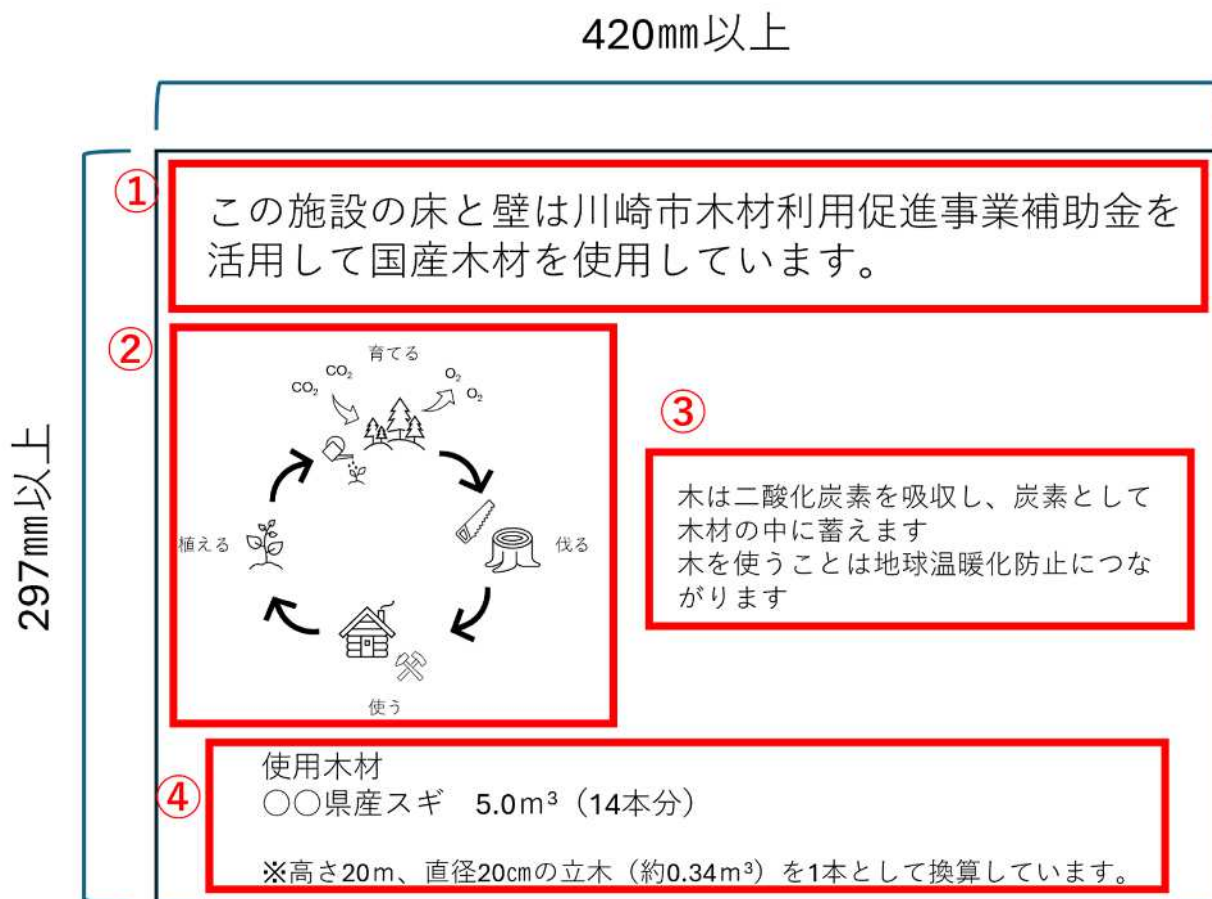


※1 補助対象経費：木質化のために必要な工事費

※2 交付申請予定額または交付決定額：補助対象経費の2分の1以内で250万円を上限とする（特に高い効果が見込まれる施設は500万円を上限）

(参考 2) 交付要綱第 23 条に規定するプレートの記載内容例

次の①～④の内容は必ず表示してください。施設や来場者の特徴に合わせて、イラストや言葉遣いを変えていただいても構いません。



①国産木材を使用していること及び木質化において本補助を受けていることを表示してください。
②国産木材を使うことは森林の循環につながっていることが伝わる内容を言葉やイラストで表示してください。

③木は二酸化炭素を吸収し、炭素として固定する機能があること、木を使うことは地球温暖化防止につながることが伝わる内容を言葉やイラストで表示してください。

④使用した木材の産地・材種、使用量を表示してください。使用量は、体積と立木の本数に換算した数値を表示してください。

立木の本数は、高さ 20m、直径 20 cmの立木 (約 0.34m³) を 1 本として計算してください。

計算例： 使用量 5.0m³ ÷ 立木 1 本の体積 0.34m³ = 約 14 本

5 記入例

(1) 川崎市木材利用促進事業補助金事業提案書（第1号様式）

第1号様式

令和〇年 〇月 〇日

(あて先)

川崎市長

住所 川崎市〇〇区△△××-××

氏名 〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市木材利用促進事業補助金事業提案書

川崎市木材利用促進事業補助金の交付を受けたいので、川崎市木材利用促進事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、次のとおり事業の提案をします。

1 事業の実施場所 川崎市〇〇区△△××-××

2 事業概要（工事等の内容等） 別紙のとおり

3 事業予定期間 着手 令和〇年 〇月 〇日
完了 令和〇年 △月 △日

4 交付申請予定額 1,234千円

※本金額を上限に、川崎市木材利用促進事業補助金交付要綱第11条の交付申請を行います。

提案事業計画書

事業名称：〇〇木質化工事

1 事業目的

補助対象事業の目的を記載してください。
本事業以外の事業がある場合は、全体事業の目的を記載後、
木質化等の本事業の目的を記載してください。

2 事業内容

補助対象事業の内容を記載してください。
本事業以外の事業がある場合は、全体事業の内容を記載後、
木質化等の本事業の内容を記載してください。

3 工事概要

補助対象事業の工事概要を記載してください。
本事業以外の事業がある場合は、全体事業の工事概要を記載
後、木質化等の本事業の工事概要を記載してください。

例：〇〇県産材フローリング施工 〇〇㎡
〇〇県産材椅子設置 〇脚 など

4 工程表等

設計期間	令和〇年 〇月 〇日	～	令和〇年 〇月 〇日
工事期間	令和〇年 〇月 〇日	～	令和〇年 〇月 〇日
供用開始	令和〇年 〇月 〇日		

(2) 川崎市木材利用促進事業補助金交付申請書 (第3号様式)

第3号様式

令和〇年 〇月 〇日

(あて先)
川崎市長

住所 川崎市〇〇区△△××-××
氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

審査結果通知書の右上に記載している
日付と文書番号を記載してください。 川崎市木材利用促進事業補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日付け川ま企第〇〇号にて審査結果通知のあった事業について、川崎市
木材利用促進事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請
します。

- 1 事業の実施場所 川崎市〇〇区△△××-××
- 2 事業計画 別紙のとおり
- 3 事業予定期間 着手 令和〇年 〇月
完了 令和〇年 △月
- 4 補助金交付申請額 1,234千円

5 交付申請額の算出方法

(単位：円)

費目	内容（規格など）	数量	単価	金額	備考
材料費	国産杉フローリング	〇㎡	〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇室
施工費	フローリング設置工事	一式	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇室
小 計 (補助対象経費)				2,000,000	
消費税				200,000	
計(事業費)				2,200,000	
補助対象経費	2,000,000円		補助率	1/2	補助金申請額 (千円未満切捨) 1,000,000千円

本事業に係る費用のみ記載してください。

消費税は含まれません。

※記載の各費目について、見積書若しくは積算書を添付してください。添付がない場合、補助事業の対象とならない場合があります。

※消費税については、原則、補助対象経費に含まないものとします。

交付申請事業計画書

事業名称：〇〇木質化工事

1 事業目的

補助対象事業の目的を記載してください。
本事業以外の事業がある場合は、全体事業の目的を記載後、
木質化等の本事業の目的を記載してください。

2 事業内容

補助対象事業の内容を記載してください。
本事業以外の事業がある場合は、全体事業の内容を記載後、
木質化等の本事業の内容を記載してください。

3 工事概要

補助対象事業の工事概要を記載してください。
本事業以外の事業がある場合は、全体事業の工事概要を記載
後、木質化等の本事業の工事概要を記載してください。

例：〇〇県産材フローリング施工 〇〇㎡
〇〇県産材椅子設置 〇脚 など

4 工程表等（別紙参照）

設計期間	令和〇年	〇月	〇日	～	令和〇年	〇月	〇日
工事期間	令和〇年	〇月	〇日	～	令和〇年	〇月	〇日
供用開始	令和〇年	〇月	〇日				

(3) 川崎市木材利用促進事業補助金工事等着手届 (第6号様式)

第6号様式

令和〇年 〇月 〇日

(あて先)
川崎市長

住所 川崎市〇〇区△△X X—X X

氏名 〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

交付決定通知書の右上に記載している
日付と文書番号を記載してください。

川崎市木材利用促進事業補助金工事等着手届

令和〇年〇月〇日付け川崎市指令 企第〇〇号で通知を受けた事業について、工事等に
着手しましたので、川崎市木材利用促進事業補助金交付要綱第13条第2項の規定に基づき
提出します。

- 1 事業の実施場所 川崎市〇〇区△△X X—X X
- 2 交付決定額 1,234千円
- 3 着手年月日 令和〇年 〇月 〇日
- 4 完了予定日 令和〇年 △月 △日

(4) 川崎市木材利用促進事業補助金完了実績報告書 (第 1 2 号様式)

第12号様式

令和〇年 〇月 〇日

(あて先)
川崎市長

住所 川崎市〇〇区△△X X—X X

氏名 〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

交付決定通知書の右上に記載している
日付と文書番号を記載してください。

事業補助金完了実績報告書

令和〇年〇月〇日付け川崎市指令ま企第〇〇号で通知を受けた事業が完了しましたので、川崎市木材利用促進事業補助金交付要綱第17条第1項の規定に基づき報告します。

1 事業の実施場所 川崎市〇〇区△△X X—X X

2 交付決定額 1,234千円

3 事業実施期間
着手 令和〇年 〇月 〇日
完了 令和〇年 △月 △日

(5) 川崎市木材利用促進事業補助金交付請求書 (第 1 4 号様式)

第14号様式

令和〇年 〇月 〇日

(あて先)
川崎市長

住所 川崎市〇〇区△△X X—X X

氏名 〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

印

額確定通知書の右上に記載している日付と文書番号を記載してください。

事業補助金交付請求書 会社等の代表印を押印してください。

令和〇年〇月〇日付け川ま企第〇〇号で確定通知を受けた補助金について、川崎市木材利用促進事業補助金交付要綱第20条第1項の規定に基づき次のとおり請求します。

- 1 事業の実施場所 川崎市〇〇区△△X X—X X
- 2 補助金交付確定額 1,234千円
- 3 請求金額 1,234千円
- 4 振込先

振 込 先	金融機関名	
	支店名	
	預金種目	普通 ・ 当座 (該当を○で囲む)
	口座番号	
	フリガナ	
	口座名義人	

振込先は、やむを得ない場合を除き、請求者名義の口座としてください。

(6) 発注実績報告書 (第17号様式)

第17号様式

令和〇年〇月〇日

発注実績報告書

川崎市長 様

所在地 〒 000-0000

川崎市〇〇区△△X X—X X

企業・団体名 〇〇株式会社

代表者 職名 代表取締役

氏名 〇〇 〇〇

交付決定通知書の右上に記載している
日付と文書番号を記載してください。

令和〇年〇月〇日付け川崎市指令ま企第〇〇号で交付決定された事業について、川崎市木材利用促進事業
補助金交付要綱に基づき、次のとおり報告します。

1 事業の実施場所 川崎市〇〇区△△X X—X X

2 発注実績 (別添とすることも可)

※対象経費のうち、100万円を超える工事、委託、物品購入に係る契約のみを記載してください。 (単位: 円)

	契約日	契約種別 (工事、委 託、物品)	契約名称	業者名	市内中小 の別	契約金額
1	20XX/XX/XX	工事	〇〇木質化工事	株式会社〇〇	市内中小	2,200,000
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
					合計	2,200,000

工事等の契約先の業者名
を記載してください。

税込で記載してください。

3 添付書類

(1) 上記、契約結果の分かる書類の写し

(2) 市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者から見積りを徴取し難い事由
がある場合は、入札(見積り)に係る理由書

事業提案時に理由書を提出している場合は、内容等に変更がなければ
提出不要です。

(注)

中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当し、市内に
主たる事務所又は事業所を有する者(原則として川崎市内に登録簿上の本店がある企業)
※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

(7) 誓約書 (第 18 号様式)

第 18 号様式

この書類は、申請者ではなく、入札又は見積書を提出した業者が記入してください。

誓 約 書

私は、次の案件の入札に参加または見積書の提出を行うにあたり、当社が川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当する中小企業者であることを誓約します。

案件名 ○○木質化工事

※本誓約書に虚偽の記載があった場合には、上記案件に係る入札・見積り等の契約手続から除外または契約を解除する場合があります。

【参考】

○中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

○川崎市内企業の定義

川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する企業（原則として川崎市内に登録簿上の本店がある企業（個人事業主については住所が川崎市内にあるもの）をいう。

補助対象者（申請者）の情報を記入してください。

令和○年 ○月 ○日

(あ て 先)

補助対象者名

補助対象者の代表者名

入札又は見積書を提出した業者の情報を記入してください。

住 所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者職氏名

資本金の額 円

職員総数 人

(※代表者・役員を含む常時雇用されている人数を記入してください。)

(8) 入札（見積り）が行えないことに係る理由書（第19号様式）

第19号様式

令和〇年〇月〇日

入札（見積り）が行えないことに係る理由書

1. 100万円を超える工事請負・物品の購入・業務委託の契約について、市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない契約

〇〇木質化工事

工事等を契約した業者名を記入してください。

2. 発注先

株式会社〇〇

3. 提出する見積書の種類及び数量

市内中小企業者による見積書	通
市内中小企業者以外による見積書	1 通

（※辞退届を含む。）

4. 市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない理由

☐	(1) 市内中小企業者で取扱いが無い
☐	(2) 2者以上の市内中小企業者で取扱いが無い
☐	(3) 特殊な技術や経験・知識を特に必要とするもので、市内中小企業者では目的が達成できない
☐	(4) 継続的に行っている既存設備のメンテナンスや工事の施工における保証等で、特定業者でなければアフターサービス等に支障がある
☐	(5) 工事を発注する場合で、発注する仕様に定める施工中や施工後の保証内容等を含め、市内中小企業者では対応できないもの
☐	(6) 上記以外の事由（事由内容を下記に記載）

※複数の理由に当てはまる場合は、(1)から(6)の順に最初に当てはまる1つの理由を選択してください。

(6)の理由を選択した場合、その事由内容

川崎市木材利用促進事業補助金交付要綱第6条第1項に定める市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収により難い理由について、十分な調査を行った結果、上記理由に該当すると判断いたしました。上記理由に該当しないことが明らかになった場合、交付された助成金の全部または一部を返還いたします。

(注)市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業上の本店がある企業（市内にある者）

補助対象者（申請者）の情報を記入してください。

企業・団体名 〇〇株式会社

代表者 職名 代表取締役

氏名 〇〇 〇〇